

令和元年(行ウ)第275号 環境影響評価書確定通知取消請求事件
 原告 鈴木陸郎 外44名
 被告 国

証 拠 説 明 書

(甲4～甲36号証)

2019年(令和元年)9月19日

東京地方裁判所民事第2部Cb係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 小 島 延 夫

弁護士 久 保 田 明 人

号証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立証趣旨
甲4	環境影響評価の規定による環境大臣が定めるべき指針等に関する基本的事項	1997年12月12日(環境省告示87号) 最終改正:2014年6月27日(環境省告示第83号)	環境省	環境アセス法に基づいて行う環境影響評価の項目や評価の手法等を定める主務省令の指針の基本的事項を定めたもの。複数案の検討(第一の一(3))などが記載されている。
甲5	発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める	1998年6月12日(号外通商産業省令第54号)	通商産業省	基本的事項(甲4)を指針として定められた発電所の設置等にかかる主務省令で、発電所アセス省令と呼ばれている。同第3条第2項で複数案の検討について述べられている。 また、同第23条第2項第3号は「類似の事例により参考項目に関する環境影響の程度が明らかである」場合に、アセス手続きの合理化を認めたものがある。
甲6	逐条解説環境影響評価法(抄)	1999年5月31日7	環境庁環境影響評価研究会	環境庁環境影響評価研究会による環境影響評価法の逐条解説では、評価の手法の選定において、環境保全策について複数案を比較検討することの重要性及び、環境影響を十分に低減できない場合には、事業の中止、立地地点の変更、規模の縮小等の変更を行うことが求められると解説されている。
甲7	火力発電所リプレースに係る環境影響評価の技術的事項に関する検討会第1回議事録	2011年2月15日	環境省大臣官房閑居影響評価課	中央環境審議会のもとの火力発電所リプレースに係る環境影響評価の技術的事項に関する検討会の第1回会合(平成23年2月15日)の議事録)同第2回会合の資料3)。第1回会合で、「環境リプレースの考え方」について、環境省から、「今回の検討は、閣議決定や中環審答申を踏まえ、CO2 排出量削減のために、誰が見ても問題がないものについて、運用で対応できる範囲において簡略化を進めていきたいと考えているものである。」と説明されていたこと。

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲8	電力需給検証小委員会 報告書	写し 2013年10月	総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力需給検証小委員会	本件発電所の5号機から8号機までについて、「ボイラ伝熱管、タービンロータの腐食・劣化が著しく、材料手配から補修工事を含めて、2年以上必要」と記載されていること(22頁)。
甲9	IPCCの概要	写し 2019年8月9日インターネットより取得	環境省ウェブサイト http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ipcinfo/	<ul style="list-style-type: none"> •IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change、気候変動に関する政府間パネル)とは、1988年にWMO(世界気象機関)とUNEP(国連環境計画)のもとに設立され、195か国・地域が参加している機関であって、気候変動に関する最新の科学的知見(出版された文献)についてとりまとめた報告書を作成し、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的としていること。 •IPCCは、これまでに第1次～第5次評価報告書や1.5℃特別報告書などを発表し、現在、第6次評価報告書の作成プロセス中であること。 •IPCCの各報告書は、参加国がコンセンサスで承認・採択し、各国が承認採択した最新の科学的知見として、UNFCCC(国連気候変動枠組条約)をはじめとする国際交渉や国内政策のための基礎情報として世界中の政策決定者に引用されているほか、一般にも幅広い層から参照されていること。 •IPCCは、政策的に中立であり特定の政策の提案を行わない、という科学的中立性を重視していること。
甲10	IPCC 第4次評価報告書 気候変動2007統合報告書 政策決定者向け要約	写し 2007年11月	IPCC 文部科学省・気象庁・環境省・経済産業省翻訳	<p>気候変動問題の科学的知見に関する世界的権威であるIPCCが、第4次評価報告書統合報告書において、2007年11月に以下の点を指摘したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> •温暖化は疑う余地がないこと。 •20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇のほとんどは、人為期限の温室効果ガス濃度の観測された増加によってもたらされた可能性が非常に高いこと(確率90%以上)。 •温室効果ガスの排出が現在以上の速度で増加し続けた場合、さらなる温暖化がもたらされ、世界の気候システムに多くの変化が引き起こされるであろうこと。 •気候変動により、極端な気象現象リスクが増加し、低平な沿岸システムが影響を受ける可能性が高いこと(確率66%以上)。 •その他、熱波・洪水等による罹病率・死亡率が増加する等、気候変動により多大な悪影響があること。また、同報告書にて示される長期的な展望によれば、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるために、2050年に先進国全体で1990年比80%以上の温室効果ガス排出削減が必要であることが明らかであること。

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲 11	IPCC 第5次評価報告書 気候変動2014統合報告書 政策決定者向け要約	写し	2014年11月	IPCC 文部科学省・ 経済産業省・ 気象庁・環境 省翻訳	<p>気候変動問題の科学的知見に関する世界的権威であるIPCCが第5次評価報告書統合報告書において、2014年11月に以下の点を指摘したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候システムに対する人為的影響は明らかであり、産業革命以降の人為起源の温室効果ガス(CO2など)の排出によりその大気中の濃度が増加し、20世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な原因であった可能性が極めて高く(90%以上)、気候システムの温暖化は疑う余地がないこと。 ・極端な高温日(猛暑)は既に増えている可能性が非常に高く(90%以上)、今世紀末に向けてさらに増えるのはほぼ確実である(99%以上)こと。 ・陸上で大雨が増えている地域が減っている地域よりも多い可能性が高いこと(66%以上)。 ・地上気温は21世紀にわたって上昇すると予測され、多くの地域で、熱波はより頻繁に発生し、またより長く続き、極端な降水がより強く、またより頻繁となる可能性が非常に高く(90%以上)、海洋では温暖化と酸性化・世界平均海面水位の上昇が続くであろうこと。 ・21世紀終盤およびその後の温暖化の程度は長寿命温室効果ガスであるCO2の累積排出量によって決められること。 ・産業革命前と比べて気温上昇を2℃未満に抑制するために、CO2及びその他の長寿命温室効果ガス排出を、今後数十年にわたり大幅に削減
甲 12	1.5℃の地球温暖化:気候変動の脅威への世界的な対応の強化、持続可能な開発及び貧困撲滅への努力の文脈における、工業化以前の水準から1.5℃の地球温暖化による影響及び関連する地球全体での温室効果ガス(GHG)排出経路に関するIPCC 特別報告書	写し	2018年10月	IPCC 環境省仮訳	<p>気候変動問題の科学的知見に関する世界的権威であるIPCCが、1.5℃の地球温暖化について、2018年10月に以下の点を指摘したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化は、現在の進行速度で増加し続けると、2030年から2052年の間に1.5℃に達する可能性が高いこと。 ・1.5℃の地球温暖化における自然及び人間システムに対する気候に関連するリスクは、現在よりも高く、2℃の地球温暖化におけるものよりも低いこと。 ・これらの違いには、ほとんどの陸域及び海域における平均気温の上昇、人間が居住するほとんどの地域における極端な高温の増加、いくつかの地域における強い降水現象の増加等が含まれること。そして強い降水は、世界規模の総数で見ると1.5℃に比べて2℃の地球温暖化においての方が多くなると予測されること。 ・地球温暖化を1.5℃より低く抑えるためには、世界の人為起源CO2の正味排出量を2030年までに2010年水準から約45%減少させ、2050年前後には正味ゼロにする必要があり、また地球温暖化を2℃より低く抑えるためには、CO2排出量を2030年までに約25%削減し、2070年前後に正味ゼロにする必要があること。 ・地球温暖化が2℃ではなく1.5℃に抑えられることは、気候変動による影響を大きく回避するための条件であること。

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	
甲13	気候変動監視レポート2018	写し	2019年7月	気象庁	<p>気象庁による我が国と世界の気候・海洋・大気環境の観測及び監視結果に基づいた最新の科学的な情報・知見をとりまとめた年次報告で、平成8年(1996年)より刊行されているもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年夏は東日本で統計開始以来、最も高温であったこと。 ・2019年は世界各地で大雨や干ばつ、異常高温など極端な気象・気候現象が発生し、日本でも顕著な高温及び豪雨があり、異常気象分析検討会は、その背景に地球温暖化の影響があったという見解を公表したこと。 ・CO₂の大気中の濃度が年約2.2ppmの割合で増加(1990年代は1.5ppm)しており、2017年の世界平均濃度は405.5ppm(日本では綾里で412ppm)であり(※2018年の数値は出ていない)、海洋でのCO₂分圧も増加していること。
甲14	気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート2018 ～日本の気候変動とその影響～	写し	2018年2月	環境省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 気象庁	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省、文部科学省、気象庁が、2009年と2013年に日本の気候変動の現状と将来の予測及び気候変動が及ぼす影響についてのレポートを公表してきたが、2018年には農林水産省及び国土交通省も加わって作成されたもの。 ・IPCC第5次評価報告書の内容、定常観測の結果、政府の研究プロジェクトの成果報告書等の既存の資料を基に、気候変動のメカニズム、気候変動の観測結果と将来予測、気候変動による影響に関して、世界及び日本国内の様々な影響について、現時点での科学的知見を体系だてて提供。 ・気候変動のリスクのとらえ方について(61頁)や、気候変動が産業・経済生活、国民生活・都市生活に及ぼす多層的な影響の発生構造などを解説(111頁)。 ・近時の研究であり「イベント・アトリビューション」手法の考え方を紹介(30～31頁)。異常気象の発生仕組みから、ある年にある場所で起きた猛暑や寒波等の特定の気象イベントの発生が決定論的に人間活動に起因すると判断することはできないが、イベント・アトリビューション手法によって、人間活動(人為強制)によってイベントの発生確率がどの程度変化したのかを定量化することは可能で、これによれば、「X年に発生した猛暑のリスクは温暖化によって〇%増大(あるいは減
甲15	欧州における2002年8月の洪水(速報)2002年	写し	2019年8月7日にインターネットから取得	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/panel02/pdf/all.pdf	<p>国土交通省が、2002年8月14日気象庁気候・海洋気象部全球異常気象監視速報補足資料による欧州における2002年洪水の状況を速報したものの。ロシア、ドイツ、チェコなどで、死者111名、避難者33万人に及んだ。</p> <p>2002年に発生した世界各地洪水・渇水被害を図示し、あわせて、国内の平成14年の全国の出水状況を報告。2002年7月の台風6号による死者・負傷者36人、住宅被害9835棟などの被害及び東北地方、中部地方の出水被害を報告。</p>

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲16	国内外の異常気象の状況について	写し 2005年10月3日	原沢英夫	国立環境研究所原沢英夫委員が2005年10月の中央環境審議会地球環境部会気候変動に関する国際戦略専門委員会に提出した資料。 気象庁の異常気象の定義及びIPCCによる極端な気象現象の定義を紹介し、IPCC第3次評価報告書をもとに、北極圏の氷河、海氷、南極の棚氷や表彰の崩壊、氷河が大幅に縮小、2002年のヨーロッパの降水で70人以上や死亡し、被害額は160憶ユーロであったこと等を紹介。 特に、2003年の欧州の熱波による熱中症による過剰死亡者数が、WHOの推計でフランスで14000人を超え、総計で22000人超、EPIの推計では35000人を超えこと(41頁)、90年代から異常気象による被害額と損害保険支給額が急増した(43頁)こと、2005年頃には、異常気象と温暖化の関係を指摘する研究事例が出ていたことを報告。(なお、今年の欧州は、これを超える熱波に襲われた。)
甲17	平成30年(5月～9月)の熱中症による救急搬送状況	写し 2018年10月25日	総務省消防庁	消防庁による平成30年(5月から9月)の熱中症による救急搬送状況の報告。 ・平成30年の熱中症による救急搬送数は92710人に及び、前年の49583人を大幅に上回ったこと。 ・救急搬送者のなかでの死亡者は159人(甲C3-7では、平成30年7月の熱中症の死亡者数全体は1000人を超えたと記載されている)。高温の7月に特に多く、住居内での発生が4割に及んだこと。 ・兵庫県の人口10万人当たりの搬送者数は83人だったこと。
甲18	平成30年度の熱中症による救急搬送状況 (『消防の動き 2018年11月号』から)	写し 2018年10月	消防庁救急企画室	甲C3-3の内容を要約して広報したもの。 平成30年は平成20年の統計開始以来、救急搬送患者が最多で95137人。月単位で平成30年7月の搬送人数が54220人、死亡者数が133人であり、週単位においても7月16日から7月22日までの搬送人数が23191人、死亡者数67人と、調査開始以来過去最多であったこと、65歳以上の高齢者が48%であった。
甲19	イベント・アトリビューションの研究の現状と気象研究所における計画	写し 2015年2月23日	今田由紀子	気象研究所の今田由紀子氏による、イベント・アトリビューション手法についての解説と気象研究所における研究計画についての報告。 ・イベント・アトリビューション手法とは、過去の観測データから地球温暖化による気候変動との関係を定量的に評価する試みで、2011年のOxford大学グループの報告以来、観測された異常気象現象の発生確率やその強度を解析する研究が世界で進められていること。 ・2012年6～7月の九州北部豪雨では人間活動の寄与が検出できなかったが、2013年6～7月の米国南西部熱波、2013年6～7月の日本の猛暑など、人間活動の寄与が確認されたことなど。

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲20	「平成30年7月豪雨」及び7月中旬以降の記録的な高温の特徴と要因について	写し 2018年8月10日	気象庁	気象庁の平成30年8月10日報道発表資料。 ・同日に開催された気象庁の異常気象分析検討会(臨時)で、兵庫県を含む西日本から東海地方を中心に広い範囲で数日間大雨が続き記録的な大雨となった「平成30年7月豪雨」と同年7月中旬から続いた高温の特徴と要因について取りまとめ、地球温暖化の影響を指摘したもの。 ・「平成30年7月豪雨」で広域で持続的な豪雨をもたらした要因を分析し、これらの背景としては地球温暖化に伴う気温の上昇と水蒸気量の増加を指摘している。特に高温の背景には、顕著に気温が高いことの影響も考えられるとしていること。 ・また、「長期的には極端な大雨の強さが増大する傾向がみられており、アメダス地点の年最大72時間降水量の基準値との比には、過去30年で約10%の長期的な上昇傾向がみられる(図1-3-2)。その背景要因として、地球温暖化による気温の長期的な上昇傾向とともに、大気中の水蒸気量も長期的に増加傾向にあることが考えられる(図1-3-3)」としていること。 ・さらに、「気温が1℃上昇すると、水蒸気量が7%程度増加することが知られている。今回の豪雨にも地球温暖化の寄与があったと考えられる。」(9頁)と指摘されていること。
甲21	平成30年7月の記録的な猛暑に地球温暖化が与えた影響と猛暑発生の将来見通し	写し 2019年5月21日	気象研究所 東京大学大気海洋研究所 国立環境研究所 (一財)気象業務支援センター	2019年5月22日の気象研究所、東京大学大気海洋研究所、国立環境研究所による、平成30年7月の記録的な猛暑に地球温暖化が与えた影響と猛暑発生の将来見通しについての報道発表資料。 ・平成30年7月は記録的な猛暑となり、熱中症の死者が1000人を超えたことから、気象研究所などが、「イベント・アトリビューション」の手法を用いて評価し、地球温暖化が平成30年猛暑に与えた影響は20%に及ぶことを報告したもの。 ・工業化以降の世界の気温上昇が2℃に抑えられたとしても、国内での猛暑日の発生回数は1.8倍になると指摘していること。
甲22	気候変動枠組条約	写し 1992年5月	気候変動枠組条約締約国会議	1992年に採択され、1995年に発効した気候変動枠組条約。 人為的な温室効果ガス(CO2など)の排出が地球温暖化をもたらしているとの認識の下で、人類(現在世代のみならず将来世代を含む)及び生態系に対する悪影響を回避できる水準で大気中の温室効果ガスのレベルを安定化させることを目的とし、温室効果ガス排出削減対策を講じる決意を世界各国が示したものであること。
甲23	京都議定書	写し 1997年12月	気候変動枠組条約締約国会議	1997年に第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3)で採択された議定書。 京都議定書は、2008年から2012年までに先進国全体で温室効果ガスの排出を1990年比5.2%削減し、付属書I国(先進国)に法的拘束力のある削減義務を負わせたこと。日本の削減目標は90年比6%。

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲 24	パリ協定	写し 2015年12 月	気候変動枠 組条約締約 国会議	2015年12月にCOP21で採択された国際条約。パリ協定(2016年11月4日発効、2016年11月8日に日本も批准)は、IPCC等の科学の警告を受け、地球全体の平均気温の上昇を産業革命前の水準と比して2℃を十分に下回る水準とし、1.5℃に抑えるよう努力することを目的とする。その実現のために、できる限り速やかに世界全体の温室効果ガス排出量の合計を増加から減少に転じさせること等の長期目標を掲げ、今世紀後半の早いうちにCO2排出を実質ゼロにすることを目指していること。目標の実現のために、全て締約国は、5年毎に自国の削減約束を作成して条約事務局に提出・更新し、提出・更新した同約束の達成を目指して国内措置を実施する義務を負うこと。また、各国の削減約束の見直し・引き上げのために、2020年までに低排出型発展の長期戦略(今世紀中頃までを見通したもの)を作成して提出すること、2023年から5年毎にグローバル・ストックテイクを行って目標を定めること。
甲 25	The Emissions Gap Report 2017(抄)	写し 2017年11 月	UNEP(国連 環境計画)	国連環境計画による温室効果ガス排出削減計画と現状についての2017年11月に発行された統合レポート2017年版。 ・現時点での各国の削減約束に掲げる目標を達成したとしても、2.9℃～3.4℃の世界平均気温上昇をもたらすもので、現時点での各国の削減約束とパリ協定の目標(気温上昇を2℃を十分に下回る水準に抑制するという目標)とのギャップを埋めるためには、発電部門での脱炭素化が重要であって、石炭火力発電所の新規建設を回避し、既設の石炭火力発電所もフェーズアウト(段階的に廃止)することが重要と指摘している。2018年版でも引用されている。
甲 26	CO2 emissions from fuel combustion(抄)	写し 2018年	IEA	IEA(国際エネルギー機構)による世界の化石燃料燃焼由来のCO2排出量のデータソース。2016年の世界のCO2排出量は323億1420万tで、日本の排出は世界の3.7%。

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲 27	2017年度(平成29年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について(抄)	写し 2019年4月16日	環境省	<p>環境省が地球温暖化対策推進法第7条により毎年行っている温室効果ガス排出量の報告で、2019年4月に2017年度の結果を公表したもの。エネルギー起源CO2について、これまでは最終消費部門での電気・熱を配分後の「間接排出量」のみの報告であったが、2017年度は発電・エネルギー転換部門の「直接排出量」をあわせて報告されており、発電部門での対策の重要性が確認できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度の温室効果ガスの総排出量(注2)は12億9,200万トン(二酸化炭素(CO2)換算)で、前年度比1.2%減(2013年度比8.4%減、2005年度比6.5%減)で微減である。前年度報告に引き続き、減少要因としては、太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働等によるエネルギーの国内供給量に占める非化石燃料の割合の増加等のため、エネルギー起源のCO2排出量が減少したこと等。 ・エネルギー起源CO2は微減で、1111万トンであったこと。 ・電気・熱配分前の直接排出量でみると(図3 5頁)、発電・エネルギー転換部門は2001年以降、約13%の増加していること。これは、火力発電の増加、とりわけ石炭火力発電の増加による。他方で、産業、業務、家庭、廃棄物部門では2001年頃以降、減少傾向にあり、運輸部門も減少していること。 ・しかし、発電部門の排出が増加し、CO2排出係数が悪化したため、電気・熱配分後の間接排出による表(6頁)では、業務、家庭部門の排出(間接)が増加し、エネルギー転換部門は横ばいと
甲 28	日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2017年度確報値)(抄)<確報値>	写し 2019年4月16日	国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス	<p>国立環境研究所による温室効果ガスインベントリによる、甲C5-1の基礎となるデータである。2017年のCO2排出量は11億9000万tで、温室効果ガス12億9200万tの92.1%。うち、エネルギー起源CO2は11億11万tで、CO2排出量全体の93.3%。なかでも事業用発電(発電事業。但し、自家発電は含まない)からのCO2は4億5366万tで、エネルギー起源CO2排出量全体の40.8%を占める。</p>
甲 29	平成30年度エネルギーに関する年次報告書第2部エネルギー動向、第1章第4節(抄)	写し 2019年6月	経済産業省	<p>平成30年度エネルギー白書の152頁以下にある、エネルギー起源CO2の約4割を占める発電部門の実態についての記述箇所である。同白書156頁の「燃料別発電電力量」の推移を示す図によれば、2011年の東日本大震災福島原発事故前に、原子力と石炭火力発電(経済産業省がベースロード電源とするもの)が増加していたこと、震災で全ての原子力発電が稼働停止した後、石炭火力の割合がさらに拡大していることがわかる。</p>

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲 30	総合エネルギー統計 (1990～2017年度確報) (抄)	写し 2019年4月 12日	経済産業省 資源エネルギー庁	<p>経済産業省資源エネルギー庁による2010年～2017年までの電源種別の発電量及び構成比についての統計資料。石炭火力発電による電力供給量とその割合がわかる。</p> <p>また、各年度の主体別燃料別エネルギー量・CO2排出量の表から、事業用石炭から65471tC(CO2ではない)、石炭製品から5094tCが排出されており、発電事業におけるCO2排出122596tCのうち、石炭火力によるCO2の割合が55%であることがわかる。石炭火力からの排出には、これらの他に、自家発電による石炭火力の排出もある。</p>
甲 31	長期エネルギー需給見 通し	写し 2016年7月	経済産業省	<p>平成27年7月、経済産業省が、2015年にCOP15を前に、気候変動枠組み条約事務局に温室効果ガスの国別約束草案を提出するに先立って、2030年度の電源構成(エネルギーミックス)などの見通しとして策定したもの。長期エネルギー需給見通しは1980年代から数年毎に改訂されてきたが、2002年にエネルギー政策基本法が制定され、2003年にエネルギー基本計画を策定することとされた後は、2009年以降、策定されていなかった。</p> <p>・経済産業省によれば、安全性、安定供給性、経済効率性と環境適合について達成する目標を想定した上で、従来の産業構造を踏襲した将来のエネルギー需給構造の見通しであり、あるべき姿を示すものとしていること。</p> <p>・2030年の電源構成について、CO2排出抑制のためには再生可能エネルギーを拡大し、石炭火力を抑制することが必要であるとするも、電力コスト低下のためには再生可能エネルギーを抑制し、石炭火力を拡大する必要があるとして、石炭の比率は26%とし、20～22%とする原子力及び大規模水力とともにベースロード電源と位置付けたもの。</p> <p>なお、この長期エネルギー需給見通しを前提として2015年に日本の約束草案、2016年5月に地球温暖化対策計画が策定され、2018年の第5次エネルギー基本計画に引き継がれた。</p>

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲 32	地球温暖化対策計画 (抄)	写 2016年5月 13日	閣議決定	地球温暖化対策計画のうち、エネルギーに関する個所(1～13頁及び36～41頁)。 ・2030年削減目標は、2013年比26%削減(1990年比18%削減)であること。 ・計画でのエネルギー起源のCO2排出削減については、「火力発電の高効率化」とあり、電力業界の低炭素化の取組として、平成27年7月に発表された、主要な事業者が参加する電力業界の自主的枠組み及び低炭素社会実行計画(国のエネルギーミックス及びCO2削減目標とも整合する排出係数0.37kg-CO2/kWh程度を目標としている。)を挙げていること。これは、パリ協定の採択前の2015年6月に経済産業省が定めた長期エネルギー需給見通しによる2030年のエネルギーミックスを前提としたものであること。 ・計画で、この自主的枠組みの目標達成に向けた取組を促す仕組みとしてあげられているのは、「省エネ法・エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(平成21年法律第72号。以下「高度化法」という。)に基づく政策的対応を行うことにより、電力自由化の下で、電力業界全体の取組の実効性を確保していく。具体的には、以下の事項を含め、引き続き「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ」(平成25年4月25日経済産業省・環境省)に沿って実効性ある対策に取り組む。」ということ。
甲 33	最近の火力発電所設置 事業における手続 状況 等と題する環境影響評 価制度小委員会第4回 資料5	写 2017年4月 6日	環境省 https://www.env.go.jp/council/02policy/y0212-05/mat05.pdf	2017年3月10日、環境省の資料。 2030年度のエネルギーミックス(経済産業省による2016年策定の長期エネルギー需給見通しにおいて、発電量に占める石炭の割合を26%などとするもの)では、石炭火力発電のCO2排出量を約2.2～2.3億トンに削減すると想定しているが、平成29年3月現在の石炭火力発電の新増設計画は約1850万kWとなっており、これらの計画が全て実行されれば、老朽石炭火力発電が稼働45年で廃止されるとしても、2030年度の設備容量は約5960万kWとなり、発電効率や稼働率がミックスの想定通りとすれば、CO2排出は約3億トンとなって、2030年度の削減目標を約7000万トン超過する可能性がある」と指摘したもの。 東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ(平成25年4月25日経産省・環境省)では、環境アセスメントでは、電力業界の実効性ある枠組の下で取り組む場合には、国の削減目標・計画との整合性は確保されているものと整理するとされたが、石炭火力発電の新設を制限するものではなく、長期エネルギー需給見通しも達成できないこととなることを認めたもの。

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲 34	電気事業分野における 地球温暖化対策の進捗 状況の評価の結果につ いて	写し 2018年3月 23日	環 境 省 https://www. env.go.jp/pre ss/files/jp/10 8732.pdf	<p>電気事業分野の平成29年度の進捗状況のフォローアップ評価の結果。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火力発電所は長期的な稼働が見込まれる大規模排出源であり、中でも CO2 排出量が多い石炭火力発電の排出係数は、最新鋭のものでも天然ガス火力発電の約2倍であること。 ・フランス、英国、カナダ等は、2020 年から 2030 年にかけての石炭火力発電の廃止に向けた政策方針を発表するなど、諸外国では石炭火力発電及びそれからの CO2 排出を抑制する流れがあること、米国では、経済性の観点から石炭火力発電は優位にはなく、韓国も、大統領が稼働 30 年を超える石炭火力発電所 10 基を 2022年までに廃止する方針を表明するなど、市場や気候変動政策によって引き起こされる環境規制の変化の結果として、石炭を始めとする化石燃料の開発や活用へ投資をしても、その投資先の資産から、投資期間中に十分な利益を回収できない「座礁資産」になるリスクがあること。 ・海外、とりわけ先進国では、一部の金融機関や機関投資家等において、化石燃料関連銘柄を売却したり化石燃料関連資産に対する投融資を引き揚げる行動(ダイベストメント)も現実化し、世界の大手金融機関が、続々と、石炭火力からのダイベストメントを決めていること、欧州のエネルギー業界では、世界の脱炭素化や火力発電事業の不振等を背景に、大手企業による火力分野から再エネ分野への事業転換の動きが出てきていること。 ・電力部門の排出量は我が国の CO2 排出量の約 4 割を占め、電力部門における CO2 排出係数が相当程度増加することは、産業部門や家庭部門における省エネの取組(電力消費量の削減)による削減効果に大きく影響を与えるため、電力部門の低炭素化の取組は、脱炭素化に向けて非常に重要であること。 ・とりわけ、石炭火力による長期的な排出のロックインの可能性を十分に考慮する必要があること、こうしたなか、省エネ法ベンチマーク指標によって CO2 排出削減を担保する制度設計には課題があること、高度化法については、2030 年度に向けた取組が進捗していると評価することは難しいとして、懸念が示されていること。

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲 35	電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価の結果について	写し 2019年3月28日	環境省 http://www.env.go.jp/press/106567.html	<p>前項の平成30年度評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国及びカナダは、現存する石炭火力発電所の段階的廃止を目指し、COP23を契機に「Powering Past Coal Alliance」(石炭火力の廃止を目指す脱石炭発電連合(環境省仮訳))を設立するなど、先進国を中心に、石炭火力発電及びそれからのCO₂排出を一層抑制しようとする動きがあること。 ・国内の金融機関・民間企業でも、脱石炭火力への流れが加速していること。 ・事業性の観点から石炭火力発電所としての開発計画について、天然ガス火力発電所へ変更を検討する動き(千葉袖ヶ浦火力発電所や蘇我火力発電所等)が出ていること。 ・環境基本計画でも、火力発電については、「パリ協定とも整合するよう、火力発電からの排出を大幅に低減させていくことが必要」とされていること。 ・2017年度総合エネルギー統計(速報値)で、LNG火力発電からの排出は、1億7716万t-CO₂(2016年度)から1億6700万t-CO₂(2017年度)に減少している一方、石炭火力発電からの排出は、2億7426万t-CO₂(2016年度)から2億8158万t-CO₂(2017年度)に増加していること。 ・2016年度で石炭火力発電の発電設備容量は4900万kW相当、発電電力量は約3400億kWh(同)、CO₂排出量(同)は約2.8億t。新增設が計画されている石炭火力発電の多くは2020年以降に運転開始が予定されており、2020年以降、総電力需要は低下するが、これらが上記の環境省の試算どおりの状況で稼働し続ければ、今後、CO₂排出量が増加し、CCSを進める必要があるとされていること。
甲 36	東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ	写し 2013年4月25日	経済産業省 環境省	<p>福島第一原発事故後、東京電力が供給予備率の低下に通しにより、平成24年度電源卸供給入札を行うについて、平成25年2月7日にCO₂排出量が多く環境面に課題がある石炭火力の落札の可能性があると、経済産業省と環境省とで関係局長級会議を設置し、電力の安定供給の確保、燃料コストの削減、環境保全に取り組むための対応として、平成25年4月25日に取りまとめたもの。</p> <p>パリ協定が採択される前のものであり、国の削減目標は今後の検討とし、温暖化対策の計画・目標策定とあわせて電気事業分野の枠組みの構築を促すことや発電装置の規模や燃料種に応じて国が発電技術のBATを整理するとして、暫定</p>